

施策評価シート

【施策の概要】

登録者(課長)名【1】	協働コミュニティ課長 浜名 幹男
主管課(関係課)【2】	協働コミュニティ課(生活福祉課、文化振興課、教育指導課)

施策名【3】		分野【4】		まちづくりの方向性【5】		
協1-1 市民主体のまちづくりの推進		まちを支える市民のために		協働で拓くまちづくり		
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】	
	社会環境の変化や市民活動への市民意識の高まりに応じて、コミュニティ活動・市民活動への支援を充実させることが必要です。運営面での支援やコミュニティ施設の改修をはじめ、地域交流活動事業の実施などにより、コミュニティ活動・市民活動のための場・機会・情報の提供を進めることが重要です。 また、市民活動などを促進するため世代間交流を促進し、まちづくりに積極的に参加できる環境をつくることが重要です。			・地域コミュニティ活動、市民活動への支援 ・世代間交流の促進 ・コミュニティ施設の改修 ・地域コミュニティの実態調査	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。	
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】					
3.11の大震災以降、特に地域コミュニティの重要性が高まっている。						
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】		
	1	コミュニティ活動を支援します		コミュニティ活動しやすい環境の充実		
	2	コミュニティ活動を支える場・機会・情報の提供を進めます		コミュニティ活動を支える場・機会・情報の提供		
	3	ボランティア活動を推進します		ボランティア活動の推進		

【施策の成果】

				年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	「市民主体のコミュニティ活動の支援」に対する市民満足度	目標値	20%			単位	%		
		算出式・説明	コミュニティ活動を支援するうえで市民のニーズがどこにあるかを把握することで、市民参加を推進することが可能になります。市民意識調査で把握します。	実績値	16	16	16	16.9	16.9	16.1	
				達成率	80%	80%	80%	85%	85%	81%	
	指標2	名称	市民まつり来場者数	目標値	98,000人			単位	人		
		算出式・説明	市民交流の場としての市民まつりを活性化させることにより、コミュニティ活動のさらなる推進が期待されます。(実行委員会の報告による)	実績値	95000	105000	135000	168000	175000	165000	
				達成率	97%	107%	138%	171%	179%	168%	
	指標3	名称	ボランティアの登録者数	目標値	400人			単位	人		
		算出式・説明	ボランティアをしたい人を登録し、地域のコミュニティ形成及び活動の活性化が期待されます。	実績値	298	354	459	537	529		
				達成率	75%	89%	115%	134%	132%	0%	
	指標4	名称		目標値				単位			
		算出式・説明		実績値							
				達成率							
達成率の平均値				84%	92%	111%	130%	132%	83%		

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	14.5%	満足度(%)	15.9%	満足度(%)	15.2%
満足度(平均ポイント)	-0.04	満足度(平均ポイント)	-0.06	満足度(平均ポイント)	-0.03
重要度(%)	57.8%	重要度(%)	58.9%	重要度(%)	55.9%
重要度(平均ポイント)	0.63	重要度(平均ポイント)	0.61	重要度(平均ポイント)	0.58

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】 <input type="checkbox"/> まだ未達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input checked="" type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】	◇学校を中心としたコミュニティ活動の支援については、授業や部活動などに地域教育協力者を積極的に活用することで世代間の交流を推進してきました。 ◇地域コミュニティの活性化に向けた自治会・町内会の実態調査が終了し、調査結果をまとめているところです。また、学識経験者や市民等で構成している西東京市地域コミュニティ検討委員会では、地域コミュニティ施策の方向性を示す「(仮称)西東京市地域コミュニティ基本方針」策定に向けた検討も行っており、現在、パブリックコメントや市民説明会も終了し、最終的な調整を行っています。さらに、地域コミュニティを担う組織である自治会・町内会への支援策として、「西東京市自治会・町内会ガイドブック、町内会ハンドブック」自治会・町内会への加入促進PRとして「みんなで加入しよう自治会・町内会(パンフレット)」を作成しました。 ◇市民まつりについては、市報・チラシによる広報活動等や実施環境の向上に努めることで、年々参加者数も増え、魅力ある出店、発表等の団体の参加が定着してきました。今後は、より一層安全面へ配慮して実施するとともに、実行委員会形式を通じた市民による市民のためのイベントとして、定着させていくことが求められています。 ◇ボランティア活動や市民活動の推進については、市民活動推進センター「ゆめこらぼ」、男女平等推進センター「パリティ」や、地域に暮らす外国籍住民を支援する「多文化共生センター」の設置、社会福祉協議会が実施するボランティア・市民活動センターとの連携により、市民活動の支援の充実や市民のボランティア活動に対する理解促進と参加拡大に努めてきました。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input type="checkbox"/> 以前と同程度 <input checked="" type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要性【18】 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	◇学校を中心としたコミュニティ活動の支援については、地域の多様な人材を地域教育協力者として活用することで、引き続き広い世代間の交流を推進していきます。 ◇地域コミュニティ活性化に向けた施策について、「西東京市地域コミュニティ検討委員会」にて継続的な検討を行うとともに、現在策定している「(仮称)西東京市地域コミュニティ基本方針」の方向性を踏まえ、地域で活動している組織や団体同士が連携して地域課題を解決できるような仕組み(仮称)地域協議体の整備や取り組みに向けた検討、地域コミュニティを担う組織である自治会・町内会への具体的な支援について、西東京市地域コミュニティ検討委員会での意見等も踏まえて検討していきます。 ◇市民まつりについては、企画内容やPRの充実を図るとともに、運営体制の強化、安全面・環境面への配慮を行い、多くの市民が交流できるイベントとして実施していきます。 ◇ボランティア活動や市民活動の推進については、市民活動推進センター、男女平等推進センター、多文化共生センター等の効果的な運営やボランティア・市民活動センターとの連携の強化により、さらなる支援の充実に向けていきます。また、地域の活動を支えるコミュニティ施設として、市民交流施設、文化施設等については、老朽化等の状況を踏まえ、公共施設の適正配置等に関する基本計画に基づき配置検討を進めるとともに、利用率の向上のためのPRに努めていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化	
	施策実施方針【22】	V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化
	判断理由等【24】	市民主体のまちづくりの推進については、コミュニティ活動、ボランティア活動など、さまざまな市民の活動を支援するための取組みを進めてきました。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、こうした地域のコミュニティによる共助の重要性が再認識されていると言われており、市民意識調査結果における重要度は全施策中3番目に低い水準となっています。市としては、自律的な市民活動を促すことにより、共助の体制を整えることの重要性は非常に高いと認識しており、率先的に施策内容を拡充し、自治会・町内会の組織化を支援するとともに、これを防災市民組織と連携した組織へとするための支援を行っていくこととします。 また、市民意識調査結果における満足度は相対的に中位にあるため、コストについては現状計画ベースを維持することとしますが、市民の活動の場として提供する文化施設や市民交流施設といった公共施設の対応は、公共施設の適正配置に関する基本計画等に基づき実施することとします。
施策実施方針【22】	II コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域	

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	小地域での総合的地域ケアシステムの整備（再掲）	生活福祉課	（笑1-1で再掲） 市内小学校区域ごとに住民懇談会を組織し、「顔の見える関係づくり」を基本とし、昼食会、地域交流会、ミニデイ等を実施しています。高齢者・障害者・児童等が地域の中で、ささえあい、ふれあえるまちづくりを推進するしくみづくりを目的としています。
	地域コミュニティ検討事業	協働コミュニティ課	地域コミュニティの再構築をしていくため、自治会・町内会の実態調査を引き続き実施するとともに、地域コミュニティ検討委員会などで検討していきながら、平成24年度においては、地域コミュニティに関わる基本方針の策定と、モデル連携事業に向けた準備をしていきます。合わせて、自治会・町内会への支援策としてハンドブックの作成・配布と、加入促進のためのパンフレットの作成・活用をしていきます。
2	西東京市民会館のあり方について検討（再掲）	文化振興課	（創3-4で再掲） 公共施設の適正配置・有効活用について、今後基本方針を定め、その方針に基づき統廃合、機能融合等による適正配置の取組を進めることとなっています。
	世代間交流事業の実施	教育指導課	（創2-3 地域教育協力者活用事業等で実施） 特色のある教育の推進及び教育活動の充実に向け、積極的に地域の人材を部活動指導やゲストティーチャーとして活用することを目的に、学校の年間執行計画に基づき、地域協力者の謝金を学校に配当しています。
	市民まつり実行委員会への支援	文化振興課	市民まつりを通して、市民間の交流の活性化を図ります。また、まつりを好機として西東京市への来訪者増を図り市をPRします。市民団体による実行委員会方式をとり、毎年11月の第2土・日曜日の2日間市民まつりを開催し、さまざまなイベント等を行います。
3	西東京ボランティア・市民活動センター事業への支援（人件費補助）	生活福祉課	社会福祉協議会が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談、情報提供を行うと共に講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を広めます。また、教育課程における総合的な学習の時間に協力し、福祉教育を推進します。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
0	0	0	—	—	小学校区ごとにふれあいのまちづくり事業など地域でのコミュニティ活動の支援を行います。	A
16,430	4,182	12,248	継続実施 (平成23年度)	下	市民や地域を担う組織及び団体等が地域コミュニティ活性化について検討することにより、地域での連携や協力の重要性が再認識され、相互扶助の機能強化が図ることができる。	A
0	0	0	—	—	老朽化が進んでいる市民会館について、公共施設の適正配置という観点からあり方の検討をします。	B
0	0	0	—	—	学校の間を活用して、世代間の交流の機会を提供することができます。	A
12,021	9,000	3,021	改善・見直し (平成23年度)	中	市民交流の場となっている市民まつりを活性化させることで、コミュニティ活動のさらなる推進や、世代間交流・活動団体間交流の促進が図られます。	A
9,480	9,072	408	改善・見直し (平成21年度)	中	ボランティア・市民活動センターの事業を通じて、ボランティア活動の理解促進と参加の拡充、福祉教育の推進が図られます。	A
37,931	22,254	15,677				